**日本は新“強国”インドの登場をどう見るか**

**―米国の影響力低下、中国の脅威増大と相対するために―**

**by 白水和憲**

　いつの時代にも世界の政治・経済・軍事に圧倒的な影響力を行使する強国が存在した。19世紀初頭から20世紀初頭にかけての大英帝国、それ以降も米国、その後にソ連が台頭、21世紀には中国の力が急激に増した。言うまでもなく、強国の入れ替わりと同時に、その周りの大小の衛星国も変動した。いまにしてみれば日清戦争（1894年）から大戦終結（1945年）までの期間のみならず、1980年代のバブル期ですら日本は残念ながら強国のステージに到達できず、衛星国であったことがわかる。そしていま、インドが強国の仲間入りを果たそうと颯爽と登場してきた。21世紀中盤には米中印の世界三国時代が到来しようとしている。

**米中印3国時代の到来が目の前に**

　今年9月、G20サミット（主要20か国・地域首脳会議）で議長国となったインドの目立ち方はあたかも千両役者のようであった。モディ首相は自身の冒頭演説の後、議論を後回しにして初日午後には早々に首脳宣言採択というウルトラCをやってのけた。

インドという国は世界の慣例に阿（おもね）ることなく時々こういう芸当を演じてきた歴史がある。米ソ2大国による冷戦時代にはアジア・アフリカ諸国を巻き込んだ「非同盟中立」という第3勢力を中心的に引っ張った。今また、インドは「グローバルサウス」（※）と呼ばれる一大新興勢力の中心にいる。

（※ グローバルサウス：抽象的な定義だが、先進国の多くが北半球にあるのに対し、アジア・アフリカ・中米・南米など南半球を中心とする新興・途上国100か国以上を指す）

　約200年前（1820年）、インドは英国東インド会社の強い影響下だったものの、そのインドが世界のGDPの16％を占めていた（出所：英国経済学者アンガス・マディソン『Monitoring the World Economy 1820～1992』）。ちなみに、中国（当時の清国）が28・7％で第1位、日本（町人文化の発展が顕著だった江戸時代後期）は3.1％で第6位、米国（40年後に西部開拓時代が始まる）はわずか1.8％で9位だった。つまり、200年前は中国とインドが世界のGDPの約44・7％を占めていたのである。

2022年名目GDP（IMF統計）は米国（21・9％）、中国（18・4％）、日本（5・3％）、ドイツ（4・7％）に次ぎインドは第5位（3・9％）だが、多くの国際機関の予測では2027年頃にはドイツと日本をごぼう抜きして世界第3位に躍り出ることが確実視されている。

インドの人口は14億2,860万人となり、中国（14億2,570万人）を抜いて世界一となった（国連人口基金「世界人口白書2023」）。3位の米国（３億4,000万人）を加えると、3国で世界人口（80億4,500万人）の39・7％を占めることになる（2023年6月13日時点）。

世界最強の軍事大国は米国で、次いでロシアと中国が続き、第4位にはインドが登場する。ちなみに、韓国6位、日本8位となっている（米軍事力分析機関Global Firepowerの2023年軍事力ランキング（※））

（※ 軍備、兵力、兵站、財政、地理的条件、資源など50項目を超える要素から軍事力に関する指数<Power Index>を算出して世界の軍事力ランキングを公表している）

ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）の2023年版SIPRI Military Expenditure Database（2023年4月公表）によれば、インドの軍事費は約814億ドル（世界シェア3.63％）、米中ロに次ぎ4位。1990年時点では世界シェアがわずか1.13％に過ぎなかったことを考えると、インドの軍事力増強ぶりが目立っている。この数年、3位ロシアとは抜きつ抜かれつの状態で、早晩インドが不動の3位になると予想されている。

これらのデータだけでもまさに米中印の三国時代が始まろうとしていることがわかる。

**中国海軍のインド洋出没に警戒感露わなインド**

　インドにとっては3度の戦争（1947年、1965年、1971年）を繰り広げた隣国パキスタンがライバル国と思われがちだが、実は、北方で国境を接する中国こそがインドにとっての真の仮想敵国なのである。

1962年にインドと中国の国境紛争が勃発したが、中国の勝利宣言によってインドは敗戦を後々まで引きずり、トラウマとなった。その後も両国で協議を重ねてきたものの未だに紛争解決には至っていない。最近でも、2020年6月に両国の係争地域であるインド北西部ラダック地方ガルワン渓谷で軍事衝突が起こったが、未解決のまま現在まで尾を引いている。インド北東部アルナチャル・プラデシュ州でも中国はこの地を南チベット（蔵南）として領有権を主張、たびたび両国間で紛争が起き、直近では2022年12月に同州のチベット仏教の聖地タワン（Tawang）県周辺で印中両軍の衝突が発生している。

内陸での印中国境紛争が解決しないまま、近年は“インドの庭”的存在のインド洋に中国艦船が相次いで出没するようになってインドは神経を尖らせている。

「真珠の首飾り」と称されるように中国がパキスタンのグワダル港、スリランカのハンバントタ港、バングラデシュのチッタゴン港、ミャンマーのチャウピュー港とインドを取り囲むような恰好で中国主導の港湾インフラ開発を進め、インド洋シーレーン強化にも余念がないことにインドは警戒感が強い。（最近は治安問題を理由にパキスタンのグアダル港からの撤退も囁かれ、真珠の首飾りの一角が欠けようとしている）。

2017年開設の中国軍初の国外基地ジブチ保障基地は大型艦船の空母や潜水艦、揚陸艦が入港可能な設備のようである。中国側は商業活動や海上交易の安全確保を目的とした保障基地と名乗っているが、実態は海軍基地化しているとみる専門家は多い。ジブチは紅海からアラビア海・インド洋に出航できるアフリカ東部の玄関口。ここを拠点に中国の潜水艦や調査船などがインド洋でウロウロする事態というのは、インドにとって安全保障面で障りがある。

2022年8月、中国の調査船“遠望5号”がハンバントタ港に入港、12月にもインド洋に現れた。インドや米国は遠望5号を軍事的なスパイ船とみている。インド政府は中国の深海漁船がインドのミサイル発射施設や海軍基地を偵察するために使っているのではないかと疑っている。

**印米、印日、印ロの安全保障連携**

　インドの南方に広がるインド洋はインドにとって東アジアと中東をつなぐ海域である。エネルギー源に乏しい日本にとっても中東石油を運んでくる上でも極めて重要なルートでもある。前述のように、この海域に中国が着々と拠点づくりをしている。

　その対抗策として、インドは米国、日本、そしてロシアとの間で軍事演習や軍事協力を展開することで対中けん制に取り組んできた。

　2022年11月から12月にかけてインド軍は北中部ウッタラカンド州アウリのLAC（実効支配線）近くで米軍との定期演習「ユデュ・アビヤース」を実施。内陸部での印米軍事演習を中国側に見せつけた格好だ。

　2022年2月から3月にかけてインド陸軍と日本の陸上自衛隊が対テロ共同訓練「ダルマ・ガーディアン」、11月には日米印豪海軍の共同訓練「マラバール」が実施されたが、これらも対中けん制の一環と言ってもよい。

　日本政府によると、日米豪印は基本的価値の共有、法の支配に基づく国際秩序の強化にコミットし、「自由で開かれたインド太平洋」（※）の実現に向けた幅広い分野での実践的な協力と地域貢献の重要性を共有する4か国戦略対話クアッド（QUAD＝Quadrilateral Security Dialogue）を構築しているが、このクアッドを通じてインドは中国の海洋進出抑止の取り組みにも懸命だ。

　インドとロシアの関係は米国や日本との関係とは少し様相が異なる。2022年2月、ロシアのウクライナ侵攻に際して国連安全保障理事会でのロシア非難決議にインドは棄権した。その後も相次いで提出される各種のロシア非難にも一貫して棄権もしくは中立の立場を押し通した。

インドは独立後からソ連（現ロシア）との関係が濃く、政治・経済・軍事面でソ連の支援を受けた。ソ連崩壊後もロシアとの友好関係は断絶することはなかった。ある意味で、建国後から長い間、インドはソ連・ロシアの協力には多大の恩義があると言ってよい。現在も兵器輸入ではロシアに大きく依存している。インドが欧米の対ロ制裁に対して巧みなバランス外交を展開し、棄権するに至ったことも何ら不思議ではない。

　中国はパキスタン・グワダル港から新疆ウイグル自治区カシュガルまでの中パ経済回廊、ミャンマー北西岸チャウピュー港から雲南省昆明までのインフラ建設を計画。中東やアフリカからの石油・ガス運搬にインド洋を突っ切るだけでなく、インドの両側の国の港から陸揚げして中国・内陸に運び込もうと躍起になっている。既述のように、グワダル港開発はやや怪しくなってきたが、それにしてもインドにとっては中国のインド洋での行動は不気味な話ではある。

　2022年9月、インドは同国初となる国産空母「ビクラント」の就役で「ビクラマディティヤ」（2004年にロシアから購入した旧ソ連時代の空母を改修）と合わせ空母二隻体制となった。インド海軍は西インド洋とベンガル湾に一隻ずつ配備し、中国監視と警戒体制を実施している。

　印米、印日、印ロの安全保障連携でインドは得意の是々非々路線での展開を行っているのが現状だ。

**米中ロと渡り合うインドの等距離“したたか”外交**

　独立後のインドの得意技は「非同盟中立路線」だった。冒頭にも触れたが、米ソ冷戦時代には両陣営から距離を取り、アジア・アフリカという第3勢力を引っ張って存在感を高めた。現在はグローバルサウスの代表格でもある。「インドの行動は“非同盟”という名の“同盟”ではないか」との非難も昔からあった。しかし、これから出現しようとする米中印三国時代には第3極のインドの存在が少なからず世界の安定に何らかの作用を及ぼすことも確かだろう。

マンガ的な話で恐縮だが、2～3世紀の中国で「魏呉蜀3勢力が鼎立し均衡を保つ」という三国志の理想がそうであったように（史実は不明）、米中印による「天下三分の計」（※）が現代版三国志となるのではないか。

（※ 天下三分の計＝後漢末期に蜀の軍師・諸葛亮孔明が隆中の地で劉備に説いた戦略。中国では「隆中対」、日本では「天下三分の計」と呼ばれる）

ロシアvsウクライナ問題などで世界が分断されている中で開催されたG20だが、共同宣言すら出せないまま終わるのではないかと懸念する国が多かった中、初日午後にニューデリー宣言の署名にこぎ着けたのも議長国インドのリーダーシップとの評判だった。しかも、AU（アフリカ連合）をメンバーに加えるという成果も挙げた。

実際、インド（モディ首相）の本音としては、世界の諸問題に対処するのは、もはやG7では規模が小さいし、難しい。これからはG20が中心になる。AUの参加もその考え方に沿っている、ということではないか。

　G20には米日などのG7加盟国や中国、インドに加えロシアやEUも参加しており、今後はAU（アフリカ連合）が加わる。国連が迅速に機能しなくなったいま、拡大G20での話し合いの方がより現実味がある。

　しかも、今回のG20のように、そこではインドの“したたか”外交力が威力を発揮する。インド人は時間制限がなければいつまでもしゃべり続ける特性（個性）を持っている。海外で活躍するインド人が弁護士職に就くケースが多いのもそれを証明している。どんな困難な課題でも、どんなに時間がかかろうとも、解決に向けての折衝を厭わない。そのためには方便（二枚舌、三枚舌）の使い方もうまい。

　インドは中国と違って民主主義体制の国家である。皆の同意を取り付けながら政治・経済などの国家運営を行ってきた。それだけに時間もかかり、世界に登場してくるのも象の歩みのようにゆっくりだった。やっと出番が巡ってきた今、インドは巨象となって世界のひのき舞台に上がろうとしている。

**日印経済力逆転時代の日印協力**

　今年11月9日、インド中央銀行シャクティカンタ・ダス総裁が来日、東京商工会議所に参集した多くの日本企業向けに力強いメッセージを発した。その場で総裁の一言一句を直接漏らさず聞いたが、自国をEmerging Indiaと形容したのが印象的だった。日頃からモディ首相が口にするインドの現状認識と歩調を合わせるかのように、インドはあくまでemerging（新興）であり、決してgreat powerなどではないと控えめ目な表現に終始した。ここは傲慢なロシアのプーチン大統領や中国の習近平国家主席が声高にぶち上げるアジテーションと大きく違っている点だ。

　ダス総裁の「2023／2024年度※ GDP成長率6.5％」「独立100周年（2047年）に先進国入り」の実現に突き進むという発言は力強い口調だった。

（※　2023年4月～2024年3月）

　会場内のインド人中銀関係者にも意見を求めると、「インドは中長期的に7％成長が可能だとみている。その理由は2つ。1点目は人口の力学とダイナミズム、2点目は一人当たりGDPは現在2400ドル程度の低中位国であるだけに今後の伸びしろが途方もなく大きい――というものだった。現在世界GDP第5位のインドが早晩日本を追い越すのは時間の問題だが、「そのためには日本との協力が不可欠」とダス総裁は言う。

インドが日本と協力できそうな分野としてダス総裁が挙げたのは、①宇宙技術、②人工知能（AI）、③量子コンピュータ、④レアアース探査、⑤半導体、⑥サプライチェーン強化、⑦フィンテック（Fintech）※だった。

（※　フィンテックとは、Finance（金融）とTechnology（技術）を組み合わせて生まれた新しいサービスや事業領域を指す）

さらに「インドの人的資源（人材）は無限の可能性があり、特に高度人材を日本に提供できる」と強調した。また、インドのFintech企業は2030年には世界総売上2,000億ドルのうち13％を占めることが予想されるほどの有望分野である。

　では、三大強国の一角に食い込もうとしているインドに盲点はないのだろうか。実は、インドには盲点があり過ぎて、細かく論（あげつら）えばキリがないほどだが、唯一指摘しておきたいのは、インド人はモノづくりがあまり得意ではない。

モディ首相が2014年の就任後に掲げた「Make in India」のスローガンは製造業振興が骨子だったが、その歩みはあまり早くない。モノづくり面では日本人が器用過ぎるのか、インド人が不得手なのかはさておいて、製造業の質はまだまだ発展途上ではなかろうか。

**出遅れた日本のインド人高度技術者の取り込み**

　インド人からよく聞かされるエピソードがある。

「MIT（米マサチューセッツ工科大学）や米ハーバード大学に合格できたけれど、IIT（インド工科大学）には落ちた」というものだ。インドではもう20年以上前からそう言われてきた。

IITはインド全土に23校（在籍学生は約10万人、2023年時）、毎年約100万人が受験して1.6万人しか合格者が出ないという超難関の理系大学。一番人気はコンピュータサイエンス学部で、しかも、マドラス（タミルナドゥ州）、デリー、ボンベイ（マハラシュトラ州）、カンプール（ウッタルプラデシュ州）、カラグプル（西ベンガル州）の上位5校の世界的評価が抜群に高い。各校それぞれが約100名程度の定員。それほど狭き門なので、数多くの優秀なエンジニアを世界に輩出し続けることができた。卒業生は世界中から高額の報酬で引っ張りだこ。世界的企業（例えば、マイクロソフト、グーグル、IBMなど）のトップ（CEO）に上り詰めている。

2009年にインドで大ヒットした映画『３idiots　邦題：きっと、うまくいく』（公開当時はインド映画歴代興行収入1位を記録、日本公開は2013年）はIITをモデルにして制作された。全寮制のIITを舞台にした青春・コメディ映画だったが、IITでの熾烈な勉学競争や主人公の天才ぶりも見ごたえがあったが、インドの社会問題や教育問題にも深い思いを込めて描いていた。日本での評判も高く、この映画でインドのエリート校IITの存在を知ったという日本企業関係者も多い。

IITの卒業生が向かう先はもっぱら英語圏の米国や欧州のIT企業や金融機関など超有名大企業が中心。日本はIIT卒業生の取り込みに大きく出遅れた。何が原因だったか。

以前、インド最大のIT企業でタタ・グループのTata Consultancy Services共同創業者のF・C・コーリ氏にムンバイ本社でお会いした時、痛いところを突かれた。

「日本企業と仕事をしたくても決定が遅いし、英語が話せる人材が少ない。これでは共同開発現場で作業に支障がでる」

インドからIT人材が日本に集まらないわけだ。最近、やっとコミュニケーション問題だけでなく、個人の能力が発揮できる職場環境の改善や高額報酬の保証などに取り組み始めた日本企業の就職担当者がIITに日参し、優秀な学生の取り込みのための就職戦線に参画し始めた。それでも、日本に興味を持ってくれるのは、何らかの事情で欧米大企業に就職しなかった学生が多いのが現状のようだ。

知り合いのインド人ジャーナリストから聞いた話だが、「インドでは最低でも3言語が必要。日常使っている地方言語（例えば、タミル語など）、公用語のヒンディー語、そして英語。そうでないと、普段の生活や仕事がやりにくい」と。

インドでは1時間も車に乗ると、もう違う言葉が存在するほどの多言語社会。日本のように日本語だけで生活や仕事ができる環境とは根本的に条件が違っている。自ずとインド人はバイリンガル（2か国語話者）、トリリンガル（3か国語話者）にならざるを得ない。

日本にはインド人向けのインターナショナルスクールがある。低学年時は耳からの語学習得に力を入れ、文法などは高学年時のカリキュラムから対応する。多言語社会に馴染んできたインド人が世界でいとも簡単に誰とでもコミュニケーションが図れるのは、個別の特異能力というよりは、こうした耳から習得するインド人の言語環境だったからだろう。

日本はデジタル社会であるにもかかわらず、官民ともにシステム不具合を頻発させており、日本人IT技術者だけでは到底カバーできないことを嫌でも思い知らされる毎日だ。日本経済が今後の成長維持を図るには早々にインドIT人材の獲得が必要不可欠であり、最優先課題でもある。その認識に至っている政府関係者や企業経営者が日本にどれほどいるだろうか。

**いま日本にインド人がなぜ増えているのか**

　日本に住むインド人は4万3,886人（法務省在留外国人統計、2022年12月時点）と、この10年間で2倍超に増えた。在日インド人は東京都が一番多くて17,004人、次が神奈川県の7,121人。2都県で全体の約55％を占める。参考までに、インドに住む日本人は2022年10月時点で8,145人（外務省海外在留邦人数調査統計）と日印の差が大きい。

　東京ではIT技術者やその家族が地下鉄東西線西葛西駅を中心とした西葛西地域に住み、インド人コミュニティーを形成している。とくに、日本政府が2000年問題対応でインド人IT技術者のビザ発給条件を大幅緩和したことが来日インド人増加のきっかけにつながった。

IT技術者やその家族が多くなったことで、帯同する子弟の教育のため、東京にIndia International School in Japan（江東区）とGlobal Indian International School東京キャンパス（江戸川区）、神奈川にはIndia International School in Japan横浜校など在日インド人向けの学校が開校、現在も学校の数が増えている。学校の登校・下校の時間帯に地下鉄東西線西葛西駅ではインド人男子・女子生徒がホームに溢れかえり、圧倒されるほど。

小学校1年生から3言語（英語、ヒンディー語、タミル語、フランス語、日本語などが選択可能）のカリキュラムが組まれている。コンピュータの授業も同時に行われ、上級ではプログラミング授業も用意されている。

最近、都内の駅や商業施設など以外でも、地方の観光地やホテルにインド人（家族も含む）を多く見かけるようになった。また、それまで日本に定着していた“なんちゃってインドカレー”に代表されるような日本式カレーショップではなく、インド人が利用できるインド人経営者の本格インドレストランも増えた。気がつけば周囲にインド人が増えてきたのはここ10～15年ほどのことだ。では、なぜ、インド人が増えたのか。

IT系を中心に欧米系企業の日本拠点増設に伴い、日本オフィスで採用されるインド人とその家族の日本居住が増えたことがその背景にあるとみられる。ただし、その多くが期限限定的な来日であり、定住ではない点が惜しい。むしろ、日本企業のインド人採用が増え、強力なスタッフの一陣として日本経済発展のために活躍してくれることを望むのだが、、、。■